

2022年12月期決算について

東武トップツアーズ株式会社（本社：東京都墨田区、社長：百木田康二）の2022年12月期決算が確定しましたのでお知らせいたします。

報道関係の方からのお問合せ

東武トップツアーズ株式会社 経営戦略部 広報担当 TEL:03-3622-6215

事業報告

〔 2022年 1月 1日から
2022年12月31日まで 〕

事業の経過および成果

2022年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の一連の影響から回復傾向にあったものの、ロシアのウクライナ軍事侵攻に端を発した食糧エネルギー価格の高騰や、中国のロックダウン政策がもたらしたグローバルサプライチェーンの混乱により、とりわけ二大経済大国である米国と中国の景気減速が見られたことや、物価高と高インフレの進行に伴う各国の金融引き締め等の影響等から、年間の実質成長率は前年の+6.0%からほぼ半減すると見られています。(世界銀行「世界経済見通し」)

日本経済においては、海外景気の減速、経済活動の正常化の遅れ、半導体の不足、原材料価格の高騰や急速な円安進行の影響を受け、自動車産業など大企業製造業の景況感が悪化傾向にある一方、「アフターコロナ」を見据えた生活様式が浸透し、外出規制で抑え込まれていた消費者需要が顕在化するとともに、水際対策の緩和によるインバウンド顧客の回復が見られるなど、景気が持ち直しつつあり、政府による経済見通しによると実質 GDP 成長率は 1.7%程度になると予測されています。

旅行業界においては、国内旅行では、3月下旬に国内における行動制限が全面的に解除となって以降、ゴールデンウィークは各地で賑わいを取り戻し、地域限定で行われていた観光需要喚起策から10月より開始となった全国旅行支援により人流が大きく回復し、2022年の日本人国内延べ旅行者数は4億1,805万人(旅行・観光消費動向調査2022年年間値速報)となりました。今後も追い風が続くものと思われます。

海外旅行では、出入国制限や渡航者入国後の行動制限を緩和する国が世界的にも増える中、日本も4月に渡航制限が引き下げられ、9月には帰国前PCR検査の実施を撤廃されたことにより海外渡航がしやすくなったものの、海外旅行機運の低迷と急激な円安の進行、燃油サーチャージの高騰が足かせとなり、出国者数は1月～12月の累計で新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年同期比86.2%減の約277万人(日本政府観光局出国日本人推計値)となりました。

訪日旅行では、10月以降の日本政府による水際対策の段階的緩和、入国者数の上限撤廃、個人旅行の受け入れ・入国ビザ免除、円安等の相乗効果もありましたが、訪日外国人数が1月～12月累計で2019年同期比88.0%減の約383万人(日本政府観光局訪日外国人数推計値)に留まりました。

こうした事業環境が続く中、当社は旅行需要がコロナ前の状態に回復しない環境の変化に順応すべく、ワクチン接種などの感染症対策事業に加え、国や自治体の社会課題をデジタル技術を活用して解決するソーシャルイノベーション事業に昨年に引き続いて取り組みました。各地域のプレミアム商品券事業や、マイナンバーカード申請事業、地域誘客・観光振興プロモーション、東武沿線における地域活性化事業、異業種との連携による課題解決事業等、ソリューション事業のより一層の拡張に努め、お客さまへの価値提供を続けることに注力することで大きな成果を上げることができました。

このような結果、当事業年度の業績は、取扱高 1,581 億 12 百万円（前期比 767 億 77 百万円増、94.4%増）、営業収益 1,456 億 42 百万円（前期比 715 億 83 百万円増、96.7%増）、営業利益 166 億 34 百万円（前期比 105 億 57 百万円増、173.7%増）、経常利益 165 億 97 百万円（前期比 89 億 76 百万円増、117.8%増）、当期純利益 112 億 71 百万円（前期比 49 億 57 百万円増、78.5%増）となりました。

団体旅行の当期実績は、取扱高及び営業収益は 508 億 19 百万円(前期比 222 億 76 百万円増、78.0%増)となりました。

行動制限緩和に伴う企業活動の活発化や会議・イベント等の実施、教育旅行の復調により、取扱高及び営業収益は増加しました。

個人旅行の当期実績は、取扱高 148 億 83 百万円(前期比 75 億 87 百万円増、104.0%増)、営業収益 38 億 54 百万円(前期比 22 億 88 百万円増、146.2%増)となりました。

春以降 3 年ぶりに行動制限のない状態で旅行シーズンを迎えることができたことに加え、都道府県民割やブロック割、全国旅行支援といった観光需要喚起策の実施、水際対策の段階的緩和や入国者数上限の撤廃、海外からの個人旅行の受け入れ・入国ビザ免除等の影響により、国内旅行、海外旅行、訪日旅行すべてで取扱高及び営業収益は増加しました。

ソーシャルイノベーション事業の当期実績は、取扱高及び営業収益は 895 億 69 百万円（前期比 475 億 85 百万円増、113.3%増）となりました。

Go To トラベルキャンペーン事務局と全国旅行支援統一窓口の運営、全国の自治体が行ったワクチン接種事業、感染症対策認証事業、軽症者の療養施設運営及び県民割事務局の運営のほか、マイナンバーカード申請事業や地域誘客・観光振興に関する事業を受託することにより大幅な増収となりました。

国内・海外・訪日旅行の商品別概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱高 1,482 億 14 百万円(前期比 715 億 37 百万円増、93.2%増)、営業収益 1,404 億 67 百万円(前期比 689 億 25 百万円増、96.3%増)となりました。

国内旅行は企業活動の活発化や各種会議・イベント等のリアル開催、教育旅行の復調により取扱高及び営業収益は前期実績を上回りました。

海外旅行の当期実績は、取扱高 66 億 42 百万円(前期比 54 億 69 百万円増、466.6%増)、営業収益 36 億 50 百万円(前期比 30 億 59 百万円増、517.0%増) となりました。

海外旅行は世界的な出入国制限緩和の動きや、政府の水際対策の段階的な緩和を受け、団体旅行、個人旅行ともに海外渡航が少しずつ増え、前期実績を上回ったものの、急激な円安や燃油サーチャージの高騰の影響もあり、伸び悩む結果となりました。

訪日旅行の当期実績は、取扱高 15 億 41 百万円(前期比 96 百万円増、6.7%増)、営業収益 12 億 35 百万円(前期比 1 億 96 百万円減、13.7%減) となりました。

訪日旅行は、水際対策の段階的緩和、入国者数上限の撤廃、海外からの個人旅行の受け入れ・入国ビザ免除等の影響と円高の相乗効果があったものの、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの反動で前期を下回りました。

当期における事業の状況は以上のとおりです。

※営業収益については前事業年度より企業会計基準第 29 号「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	72,507 百万円	流 動 負 債	62,511 百万円
現金及び預金	7,078	短期借入金	1,500
預 け 金	29,820	未 払 金	13,064
顧 客 未 収 入 金	29,008	未 精 算 旅 行 券	2,728
未 収 手 数 料	52	未 払 法 人 税 等	5,023
短 期 貸 付 金	2	未 払 消 費 税 等	1,877
旅 行 前 払 金	6,065	未 払 費 用	1,344
前 払 費 用	203	預 り 金	23,480
そ の 他 の 流 動 資 産	297	前 受 金	6,199
貸 倒 引 当 金	△ 22	旅 行 前 受 金	7,189
		リ ー ス 債 務	31
		そ の 他 の 流 動 負 債	72
固 定 資 産	13,426	固 定 負 債	2,264
有 形 固 定 資 産	295	退 職 給 付 引 当 金	2,152
建 物	137	リ ー ス 債 務	37
器 具 備 品	74	そ の 他 固 定 負 債	74
土 地	16		
リ ー ス 資 産	67	負 債 合 計	64,776
		純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	640	株 主 資 本	21,111
ソ フ ト ウ ェ ア	624	資 本 金	3,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	13	資 本 剰 余 金	1,200
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2	資 本 準 備 金	750
		そ の 他 資 本 剰 余 金	450
投 資 そ の 他 の 資 産	12,490	利 益 剰 余 金	16,911
投 資 有 価 証 券	138	そ の 他 利 益 剰 余 金	16,911
関 係 会 社 株 式	551	繰 越 利 益 剰 余 金	16,911
長 期 貸 付 金	8,829		
破 産 ・ 更 生 債 権 等	660	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45
長 期 前 払 費 用	0		
差 入 保 証 金 ・ 敷 金	1,393	純 資 産 合 計	21,156
繰 延 税 金 資 産	682		
そ の 他 の 投 資 等	935	負 債 及 び 純 資 産 合 計	85,933
貸 倒 引 当 金	△ 700		
資 産 合 計	85,933		

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年 1月 1日から
2022年12月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営 業 収 益		145,642
営 業 費 用		126,030
営 業 総 利 益		19,612
一 般 管 理 費		2,977
営 業 利 益		16,634
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	41	
助 成 金 収 入	10	
そ の 他 の 収 益	24	77
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11	
為 替 差 損	5	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	80	
そ の 他 の 費 用	17	115
経 常 利 益		16,597
特 別 損 失		
減 損 損 失	31	
固 定 資 産 除 却 損	3	
固 定 資 産 売 却 損	0	35
税 引 前 当 期 純 利 益		16,561
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	5,504	
法 人 税 等 調 整 額	△ 214	5,290
当 期 純 利 益		11,271

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

(参 考)

2022年度 年間 取扱高

【セグメント別】

(単位：百万円)

	2022年度 年間	2021年度 年間	前期比
取 扱 高	158,112	81,334	76,777
団体旅行	50,819	28,543	22,276
個人旅行	14,883	7,296	7,587
ソーシャルイノベーション事業	89,569	41,984	47,585
その他	2,839	3,510	▲ 670

【商品別】

(単位：百万円)

	2022年度 年間	2021年度 年間	前期比
取 扱 高	158,112	81,334	76,777
国内旅行	148,214	76,676	71,537
海外旅行	6,642	1,172	5,469
訪日旅行	1,541	1,445	96
その他	1,713	2,039	▲ 326